

東日本大震災から6年

写真は朝日新聞2月28日夕刊。岩手県釜石市のNPO「@（アットマーク）リアス NPO サポートセンター」が、東日本大震災の被災と復興の経験を伝えようと、被災地で写真撮影を続けている。地元住民たちが参加する企画「復興カメラ」は、造成工事などインフラの復旧だけでなく、伝統や暮らしを取り戻す人々の表情にも、レンズを向ける。「復興カメラ」が約5年半で撮りためた写真は10万枚以上になるという。



東日本大震災から6年。あの日のことを忘れないためにも、あの日のことを記憶し記録していきたい。ここでは、『都市問題』3月号の池内了・名古屋大学名誉教授の巻頭言「2つの震災に遭遇して考えること」を紹介したい。

日本は地震・津波・火山噴火・台風・豪雨・豪雪など数多くの天災に見舞われる国であり、それらが複合的に起こるとともに、気候異変による増幅、自然改造による新たな災害の誘発などで被害が拡大している。特に、巨大津波と原発事故によって大災害となった東日本大震災と、震度7を二度も記録した熊本地震の2つの震災に遭遇して考えたことを述べておきたい。

1つは、「天災が引き金を引き、人災が被害を拡大する」ということである。地震を予知することは不可能で、ある時に突発的に襲われるのだから天災としか言いようがない。問題は天災による災害をいかに小さくするかなのだが、現実には生じているのは自然を制御できると傲慢になった人間による人災が被害を拡大していることである。その典型は福島原発事故で、「想定外」という言い訳によって誰一人責任をとらなかったことだ

建築物には耐震基準があり、原発には基準地震動が定められているのだが、それはいかなる地震にも完璧に耐える施設を作ることができないから、建設費用が過大にならないよう、しかしそれなりの安全性は保証できるように、人間の都合で基準を定めているだけなのである。私たちは、そのような技術の「妥協」の中で生きていることを忘れては

ならない。天災は人間の都合などを考えず軽々と基準を突破してしまうのだから、「想定外」は常に起こり得ることなのだ。だから想定外は言い訳にはならず、どこまでが不可抗力の天災で、どこからが人災であるか、それを厳密に点検して次に生かさねばならない。

もう1つは当たり前のことだが、災害が起こったとき被害者・避難者に最も密着している市町村自治体の姿勢が決定的に大事であるということである。震災では直接死よりも関連死の方が多くなっているように、天災に襲われた後の身近な人間の措置が大きく影響する。ところが何らかの措置をするには予算が必要で、それには現場の実情をほとんど知らない県や国の許可がなければならない。時間がかかるだけでなく、法律に縛られて杓子定規な判断しかしないことが多い。そのために時間切れになって貴重な命を失うことになってしまう。これも先に述べた人災だろう。必要なことは市町村自治体が県や国の指示待ちにならず、自らの判断で必要な手が打てることであり、思い切ってその権限が譲渡されるべきなのである。人災をいかに小さくするか、それが減災のポイントなのではないだろうか。

(2017年3月11日)